

子育て環境の変化と専門職としての 保育士の必要性

——大阪府内の保育園・幼稚園調査から——

山口美智子*・竹田 美知**

はじめに

2003年の合計特殊出生率はついに1.29となり、わが国はさらに少子化が進行した。少子化の主たる原因は、晩婚化・未婚化といわれている。社会・経済構造の変化に伴う男女、家族、地域関係の変化、多様化が複雑に絡み合っており、個人のライフスタイルの変化、結婚、出産に対する価値観の変化を生み出した。このような変化は「産まない」人々の数も増加させたが、子どもを持ちたくても、子育てしやすい環境でないため、「産めない」人々や「育てづらい」人々の数も増加させた。

平成15年6月から8月に行われた、保育所や幼稚園に通う児童の保護者対象の「子育て環境整備に関する府民意識調査」によると、大阪での子育てについて平成14年度55.4%平成15年度48.7%の人が「子育てしにくい街」と答えている。こうした子育て環境に対する低い評価は、施設や街づくりのようなハード面と、保育サービス、子育て相談、子育てに関する情報提供などのソフト面における行政サービスの評価にも繋がっている。

ハード面での子育て環境について、「安全に遊べる公園」「違法駐車や放置自転車のため道路幅が狭い」「歩道や駅などの公共施設のバリアフリー化が進んでいない」「自然や緑に触れる機会が少ない」などの具体的意見が上げられている（「子育て環境整備に関する府民意識調査」）。

ソフト面での子育て環境については、「援助を要する子ども・親への支援がすすんでいない」「育児相談の場所が少ない」「子育て情報が少ない」「子育てサークル活性化など地域の取り組みが不十分」という声が上がっている（「子育て環境整備に関する府民意識調査」）。

大阪市は、このような保育ニーズの多様化に対応し、総合計画21推進のための新指針「新生大阪重点プラン」において、身近な地域で必要な保育サービスを選択できるように、市内35の保育エリアの設定をし、エリアごとに保育時間の延長や、一時的な保育ニーズの

*大阪市健康福祉局

**相愛女子短期大学

対応、休日夜間の保育、病気の回復期にある子どもの保育など多様な保育サービスの充実を図っている。また平成 13 年度からファミリーサポートセンターの全区実施、児童虐待防止のため、平成 13 年度からは児童家庭支援センターの開設、平成 14 年度からは区役所、保健センター、学校などの連携システムの構築を行った。

このような地域の保育欲求の多様化に即した園単位のサービスは、着実に整備されつつある。また、現在各地域における幼稚園と保育所の連携も進みつつある。中央教育審議会幼児教育部会と社会保障審議会児童部会の合同検討会議の中間まとめ（平成 16 年 8 月 25 日）においては、教育と保育を一体的に実施するための新たなサービス提供の枠組みとして「総合施設」が提案されている。「総合施設については、親の就労の有無・形態で区別することなく、就学前の子どもに適切な幼児教育・保育の機会を提供し、その時期にふさわしい成長を促す機能を備えることを基本とする」とある。このような基本機能に加えて、地域の実情に応じて子育て相談、助言、支援などを行い、これらの地域の親子が誰でも交流できる場を提供して、「親の育ち」の支援することも強調している。

新たな「総合施設」で働く保育士は、これまでの保育士の役割にさらに専門的な役割が要求されている。保育に欠ける児童を親に代わって養護するだけでなく、子どもの視点からよりよい「育ち」を保障するために、父母ばかりでなく地域全体の子育て力の育成を支援するという役割が付加された。

平成 14 年施行の児童福祉法において、「保育士とは、登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいうものとする。こと。（第十八条の四関係）」というように、保育士の役割に「保護者に対する保育の指導」が追加された。

また平成 15 年に公表された厚生労働省における「次世代育成支援施策のあり方に関する研究会報告書」における基本理念として「社会連帯による子育て家庭の育成と自立支援」を基本理念として、新たな『次世代育成支援システム』の構築」が謳われ、「保育所の子育ての専門性を活かす観点から、保育所が地域の子育てを支え、助ける存在として地域に開かれたものとなるとともに、家庭の子育て力の低下を踏まえ、ソーシャルワーク機能を発揮していくことが必要」と述べている。

本稿では、特に子育て環境のソフト面に焦点を当て、子育て環境づくりを担う保育士の役割を平成 16 年 6 月に相愛学園が行った大阪府保育所・幼稚園アンケート調査を基に検討する。

調査の枠組み

調査時期	平成 16 年 6 月から 7 月
調査対象	大阪市・堺市の市立・私立保育園・幼稚園 351

表 1 アンケートを回収した園の種類

	度数	%
堺市内保育園	18	11.5
大阪市内保育園	54	34.6
大阪市立幼稚園	28	17.9
本願寺派立保育園	38	24.4
本願寺派立幼稚園	18	11.5
合 計	156	100

調査回収数 156
 回収率 44.4%
 回収した園の種類 表 1 参照

調査地の子育て環境の現状

大阪市における少子高齢化率を平成 12 年度の国勢調査でみると、65 歳以上の高齢人口は全国が 17.3%（平成 7 年 15.9%）、大阪市は 17.1%（同 14.1%）である。15 歳未満は全国が 14.6%（平成 7 年 15.9%）、大阪市は 12.6%（同 13.5%）となっており、少子化率では大阪市が全国平均より高い数値となっている。これを合計特殊出生率でみると、平成 12 年の全国は 1.36 人（平成 7 年 1.42 人）、大阪市が 1.23 人（同 1.29 人）と全国平均より 0.13 ポイントも低い状況となっている。大阪市の出生数は平成 11 年が 25,044 人、平成 12 年が 23,922 人、平成 13 年が 24,890 人と年々減少傾向にあり、少子化の進行を裏付ける出生数となっている。

大阪市が平成 13 年に実施したアンケート調査によると、家庭養育をしている未就労の母親のうち 82% に就労意思があり、そのうちの 64% が子どもが就学前での就労開始を希望しており、その場合の子どもの預け先として 53% が認可保育所を希望している。必要な子育て支援としては、「経済的な負担の軽減」「安心して子育てできるまちづくり」「福祉・医療・保健サービスの整備」等、公的な子育て支援策の充実が望まれている。また、就労と子育ての両立支援として、「家族や職場の理解と協力」「職場での弾力的な労働時間制度の導入」と並び、「子どもが病気の時でも対応してくれるような保育サービス」への希望が高い。さらに、具体的な保育サービスについては、「一時保育」「休日保育」「病後児保育」など多様な保育サービスへのニーズが高い。家庭養育の子育て状況では、「子育ての相談相手は友人、知人が中心」子育ての悩みとして「子育てにかかりきりで他のことができない」が高いなど、家族・友人関係を中心とした外への広がりのない子育て像が浮き彫りにされており、そのことが、各保育サービスや相談機関等について、約 40% の認知度があるにもかか

わらず利用頻度が少ない事業があることにつながっていると考えられ、今後、家庭養育の保護者への子育て支援の一環として各サービスの活用方法等の情報提供等が必要である等の結果が報告されている。

大阪市においては、国の「エンゼルプラン（今後の子育て支援のための基本的方向について）」（平成 6 年 12 月）を計画的に推進していくため、「大阪市総合計画 21」（平成 2 年 10 月）のもとに、平成 17 年度までの子育て支援策の基本的視点を示した「大阪市児童育成計画～なにわっ子すくすくプラン～」（平成 10 年 3 月）が策定され、少子化社会に対応した総合的な子育て支援に取り組んでいる。特に、仕事と子育ての両立の大きな柱である保育施策については、「大阪市児童育成計画」における「保育施策の実施計画」が平成 11 年度に策定（平成 15 年度見直し）され、現在、この実施計画に基づいて、身近な地域で必要な保育サービスを選択できるように、市内 35 の保育圏域を設定し多様な保育サービスの拡充に向けて施策を展開している。また、13 年度からファミリーサポートセンターの全区実施、児童虐待防止のため、平成 13 年度に、中央児童相談所に機動性を持った「なにわっ子支援班（虐待対策班）」を設置し、児童家庭支援センターにおいて、夜間・休日も含めた 24 時間通報体制の整備が図られた。さらに、大阪市指導虐待防止連絡会議が設置され平成 14 年には、各区児童虐待防止連絡会議及び実務者会議を立ち上げて虐待防止・早期発見・早期対応・アフターケアの各々の段階に応じた効果的なネットワークシステムを構築して実効的な支援を行っている。

調査結果

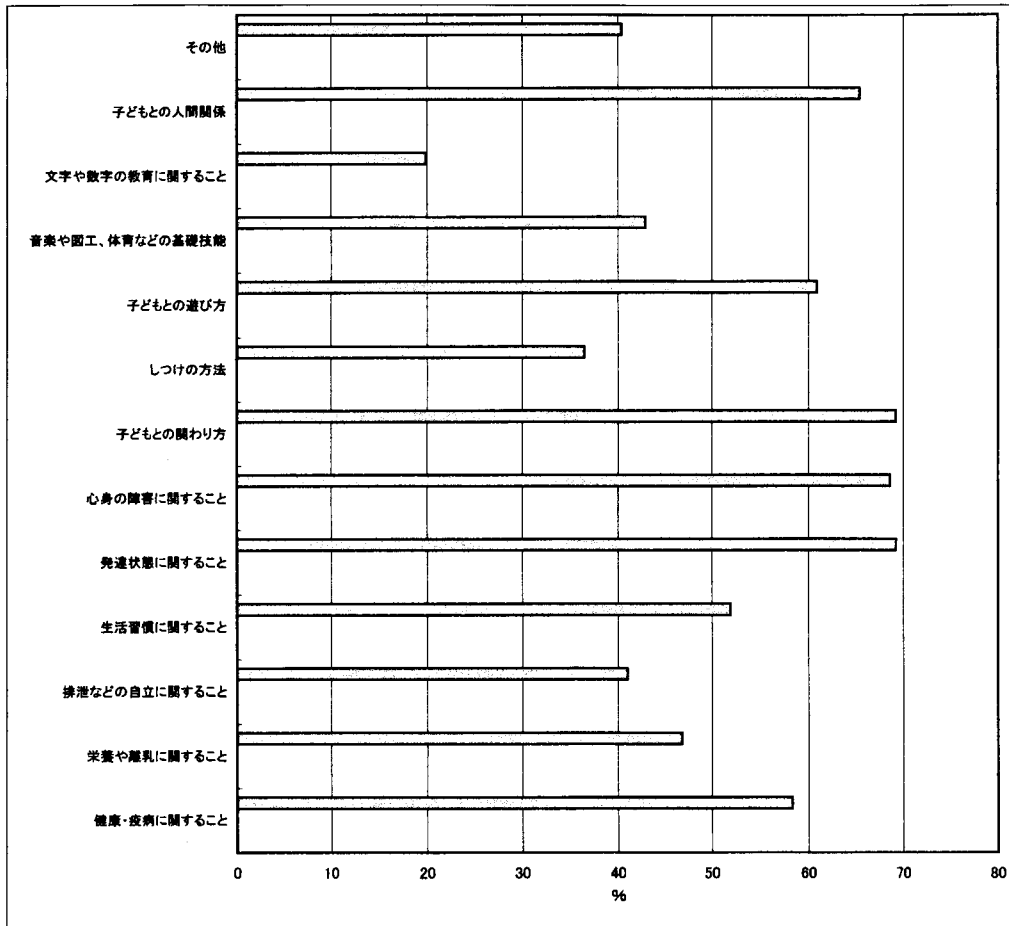
1. 専門的保育士としての知識と技術

表 2 によると、保育士としての専門知識と技術として、60% を超えて支持されたことは、「子どもとの人間関係」、「子どもとの関わり方」、「心身の障害に関すること」、「発達状態に関すること」「子どもとの遊び方」であった。50% を超えたことは、「健康や疫病に関すること」、「生活習慣に関すること」であった。この調査結果から、専門的保育士の資質として、「こころと体の発達についての知識や技術」や「発達障害に関すること」が求められていることが明らかである。

「こころと体の発達についての知識や技術」については、平成 16 年 2 月「食を通じた子どもの健全育成（－いわゆる「食育」の視点から－）のあり方に関する検討会」報告書によると、食を通じた子どもの健全育成の観点からは食行動の発達だけではなく、身体的・精神的・社会的発達を含め子どもを統合的にとらえていくことが必要であることが述べられている。「心と身体の健康」「人との関わり」「食のスキル」「食の文化と環境」から発育・発達過程にアプローチがなされている。「食育」の専門家としての役割が保育士に期待されている。

「病児保育」についても、専門的保育士の役割が期待されている。「新エンゼルプラン」で

表2 4年制保育士はどのような専門的知識と技術に力を入れなければならないと考えますか。
(あてはまるもの全てに○をしてください)



は、平成12年度から平成16年度にかけて、病気回復期の乳幼児を保育する「乳幼児健康支援一時預かり」を推進する市町村を500市町村まで増やすことを目的としている。また一時的に健康状態を崩した乳幼児を対象とした保育だけではなく、「病院内保育」のように長期療養を要する乳幼児を対象とした「病児保育」にも、看護・心理的な療育の知識を持った保育士が看護師・医師・管理栄養士などと専門家集団でケアにあたる必要性が認識されつつある。

また「発達障害に関すること」に対しては、すでに小学校からの「特別支援教育」に対する取り組みが始まっている。例えば2003年3月に答申された文部科学省「今後の特別支援教育のあり方について（最終報告）」により、LD、ADHD、高機能自閉症を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、約6%の割合で通常の学級に在籍している可能性があることが示された。そしてこの最終報告によって、これらの障害の定義、判断基準、指導の

方法が示された。さらに2004年1月に公表された「小中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）高機能自閉症の児童生徒への教育的支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」においては、支援体制が示された。具体的には、①個別の教育支援計画の策定、②校内や関係機関を連絡調整するキーパーソンである「特別支援教育コーディネーター」の指名、③質の高い教育的支援を支えるネットワークである「広域特別支援連絡協議会」などの設置をあげている。①「個別の教育支援計画」においては、発達援助は学齢期の段階に限定するのではなく、就学前、就学中、卒業後といった乳幼児から学齢期へと連続した発達段階における援助のあり方が提言されている。②「特別支援教育コーディネーター」においては、障害のある児童・生徒の発達や障害全般に関する一般的知識及びカウンセリングマインドを有する者が学校内および関係機関や保護者と連絡調整役としての役割を果たすことが期待され、また③「広域特別支援協議会」においては、教育・福祉・医療関係部局・大学・NPOなどのネットワークの必要性が謳われている。

また「特別支援教育」の取り組みは、幼稚園や保育園にも広がりを見せている。文部科学省は2004年、臨床心理士らが幼稚園を巡回し、学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）などの発達障害のある子らへの対応に戸惑う幼稚園教諭や、育児に関する不安を持つ保護者らの相談に応じる「保育カウンセラー制度」を創設する方針を固めた。2005年には、文科省は全国約30カ所に拠点を設けてサポートチームを配置し、カウンセラーらが地域の幼稚園を定期的に訪れ、専門的な視点から助言する。

このように、専門的保育士は、多様な保育ニーズを背景にますます高まりを見せている。

2. 期待される保育士の資質（自由回答から）

また、自由回答における各園からのデータでは、「保護者とのかかわり・カウンセリング」、「子どもの発達心理」「地域との関わり」が多く上げられている。

表3に示されたように、「保護者とのかかわり・カウンセリング」が、単に保育園と親との関わりで展開されるのではなく、行政、地域、学校、療育機関とのネットワーク上で展開されることが望ましいことが示されている。子育て支援が「地域的との関わり」で行われる

表3 期待される保育士の資質（自由回答）

	保育士としての資質（自由回答）
コミュニケーション	正しい日本語（母国語）と英語の習得、あいさつや返事ができること（堺市保育園）
	親（人）との接し方、話し方、コミュニケーションの取り方（堺市保育園）
	現場で実際に子どもを相手にしないとわかりづらい項目と、更に知識や技術を深めると良い項目があると思います。その他にリスクマネジメント（事例など用いて）の分野や対保護者へのコミュニケーション能力の育成も必要です（大阪市保育園）
	保護者との接遇、コミュニケーション（本願寺派保育園）
地域との関わり	2年制と同じ事ではなく、なにか自分自身を豊かにすること自分をみがかれることや、地域、保護者、人とのかかわりについて多く学ばれることを望みます（堺市保育園）
	地域子育てコーディネーターとしての資質（堺市保育園） 子育て支援（大阪市保育園）

社会人としてのマナー	専門的知識ばかりではなく、4年制を卒業したのですからマナーや常識、言葉づかいなど社会人としてりっぱな人が資格の有る人だと考えます。技術論ばかりに偏らないでいただきたい（堺市保育園）
	社会人としての教養（大阪市保育園）
	しっかりした社会認識と自立心。行動力・分析力。人や動植物や自分を生かしてくれる「物」に対して基本的にやさしいこと＝厳しいこと（大阪市保育園）
	上記①～⑫全て必要です。と共に保育の知識、技術もちろんですが、保育士の人間性を見つめたいですね（大阪市保育園）
	自分自身のしっかりした考へ方を持つ事、社会に出て働く事の意義（大阪市保育園）
	しっかりと人間性を確立し、常識面が育ってほしい。何より、感性を磨くこと!!（大阪市幼稚園）
	“体を動かす”ということが何より、保育者の第一条件、知識や技術を学ぶ以前の段階で、保育の準備 片付け等をきちんとできる人として育んでほしい（大阪市幼稚園）
	社会人としてのマナー（基本的な）（本願寺派保育園）
	自分自身の生き方を、それなりに深く考えることのできる力、とにかく本（保育以外も）をたくさん読むこと（本願寺派保育園）
	協調性と素直な気持ちを持っていただきたい（本願寺派保育園）
保護者との関わり・カウンセリング	教育的情熱が第1と考えます（本願寺派保育園）
	一般教養・社会人としての責任（本願寺派幼稚園）
	虐待に対応出来ること、軽度発達遅滞児への知識と対応。上記につき行政、地域、学校、療育機関とのネットワークのとり方、親との対応、初等カウンセリング技術、対人援助技術、等が必要です。子育て支援（大阪市保育園）
	子どもが幸福に生きる為、人権、環境等まだまだ、書ききれないほどあります。親とのかかわりあい方、カウンセリングなども学ばれるとよいと思います（堺市保育園）
	次世代育成推進法の施行など、保育士に求められる課題は多いですが、保育ケースワーカー的役割が大きな位置を占めていくと思われます（大阪市保育園）
	保護者や子どもとの関係に必要となる、カウンセリングマインド（大阪市保育園）
	親との人間関係（大阪市保育園）
	カウンセリングの基礎（大阪市保育園）
	生活のすべての関わりが必要、又、その子の両親、そして祖父母と共に若いので、自己主張もはっきりしているので保護者の指導が大切です（大阪市保育園）
	カウンセリング講座（大阪市保育園）
	保護者と子どもの関係など“親育て”の面も大切だと（大阪市幼稚園）
	保護者とのかわり方、子育て支援のあり方（大阪市幼稚園）
	保護者の対応（大阪市幼稚園）
	カウンセリングに関する知識（本願寺派保育園）
	遊びの研究＝生きる・命 ⑭カウンセリング（本願寺派保育園）
	個性からの専門性、カウンセリング技術の基本（本願寺派保育園）
	親との人間関係（本願寺派保育園）
	保育者と保母者との人間関係、生かされていること、命の尊さについて（本願寺派保育園）
	全体に子どもや親を見る目カウンセリングのできる人（親に対しての相談援助）（本願寺派保育園）
	保護者との関わり方（本願寺派保育園）
	幼児心理 保護者への対応（本願寺派幼稚園）
	保護者へのお便りの書き方…文章表現に関すること（本願寺派幼稚園）
	親との人間関係（本願寺派幼稚園）

子育て環境の変化と専門職としての保育士の必要性

子どもの発達理解・心理	子どもの発達に対する理解（堺市保育園）
	科学的視点にたつて人の成長発達を理解すること 同時に発達保障にかかわることを学ぶ。教育産業のコドモを商業に考える手法をよく見抜く力を養うこと（大阪市保育園）
	保護者との対応（カウンセリングの要素も含む）（大阪市保育園）
	新生児から小学校への成長、発達を理解し、幼児期には、どのようなことが必要かを、理解する（大阪市幼稚園）
	子どもの心に関すること（発達、内容理解その他）（大阪市幼稚園）
	0～2歳児対象の「乳児保育」と3～5歳対象の「幼児保育」は別のものとして学習する必要があります。ハンガリーでは資格も呼び名も管轄も別だそうです（本願寺派保育園）
	上記全てを短大卒の保育士に、専門的知識として持っている。したがって、四年制なら「発達状態、心理学」「障害児保育」についてきちんと指導して欲しいし、短大以上のプラスアルファの意味かなければ、雇用することができない
社会福祉・ソーシャルワーク	保育所だけでなく社会福祉全般の一般的知識（大阪市保育園）
	ソーシャルワーク等の援助技術（母親支援等） 知識（大阪市保育園）
	○社会福祉主事資格も取れる様配慮が必要 ○他者（特に保護者）との関係のとり方カウンセリングマインドコミュニケーション法 ○心の育ち、基本的な信頼関係の醸成に関すること（大阪市保育園）
	子どもの心理、親の心理を学んでほしい。せつかくの四年制なので福祉のことも学んでほしい（本願寺派保育園）
全般的知識	ソーシャルワーク（本願寺派保育園）
	①～⑫まですべてあてはまるとしています。又2年間ではこれはマスター出来ないと思います。これからは4年間が望ましいと思います（大阪市保育園）
	全般的に一步踏み込んだ知識を身につけていて欲しいです（大阪市保育園）
	①～⑫すべて学ぶことができればすばらしいと思いますが4年制保育士について理解できておらず申し訳ございません（大阪市幼稚園）
実 習	全て大切（大阪市幼稚園）
	上記はいずれも4年制、短大にかかわらず必要不可欠な技術であり、その上により良い資質を持つよう努力してほしいと思います（本願寺派保育園）
仏教保育	基礎的な知識と共に、実習の経験を積んで現場に出ていただきたい。4年間の間に保育園、幼稚園を何週実習されるのでしょうか（大阪市幼稚園）
	仏教保育（まことの保育）に関すること（本願寺派保育園）
ピアノ技術	宗教心のある人、or 仏教信仰を有する人（本願寺派幼稚園）
	特にピアノは必須です（本願寺派保育園）
制 度	保育所・幼稚園の制度的なもの（本願寺派保育園）

必要性が認識され、そのネットワークのキーパーソンとしての保育士のコーディネーターとしての役割が期待されている。

その地域コーディネーターとしての役割を果たすためには、カウンセリング技術、対人援助技術、コミュニケーション能力とともに、幅広い「子どもの発達心理」に関する知識が求められている。例えば「科学的視点にたつて人の成長発達を理解すること」、「障害児保育」に対する知識、保育所だけではなく施設保育も視点にいった社会福祉全般の知識などであった。

さらにこの自由回答で特徴的であるのは、保育士の「社会人としての基礎的な資質」が重要視されている点である。「技術論ばかりに走らず、マナーや常識、言葉使いなど社会人としての教養」、「社会認識と自立心」、「行動力、分析力」、「感性」など社会人、職業人として

の資質が求められていることがわかる。このような保育士の専門性とともに、「保育士の社会人としての基礎的な資質」があげられるのは、保育士養成実習施設として学生を受け入れてきた保育園の学生の資質に対する声として考えることができる。最近の若者気質を反映する「自立心の欠如」や「実体験や生きる力の不足」といった問題が、保育士の資質の問題として自由回答でも示されている。

3. 社団法人全国保育士養成協議会「保護者に対する保育に関する指導」(平成 15 年)についての調査と今回の調査の比較

社団法人全国保育士養成協議会によって行われた「保護者に対する保育に関する指導」は、平成 15 年 4 月に社会福祉施設名簿(厚生省大臣解剖統計情報部編)から、無作為に 300 箇所の保育所を抽出し、一箇所 10 部で 3000 部送付し、1070 部(回収率 35.7%)の回収を得た調査である。

調査目的は児童福祉法の改正による保育士の業務に「保護者に対する指導を行う」ことが追加されたことを受け、現職の保育士とそれを養成する養成校がそれをどのように受け止めているかを知ることであった。

まず、全国保育士養成協議会の調査では、保育士に必要な専門知識と技術に関して保育所保育士の回答は、「発達状態に関すること」が 48.2% と最も多く、ついで「子どもとの関わり方」47.9%、「健康・疫病に関すること」37.9%、「心身の障害に関すること」36.9% と続いている。本学の調査結果と上位で支持された項目とほとんど重なっている。養成校における回答においても「発達状態に関すること」46.6%、「子どもとの関わり方」39.7%、「心身の障害に関すること」33.5% と本学の調査結果と同様な結果が得られている。

全国保育士養成協議会の調査では、さらにふみこんで「保護者とのかかわり・カウンセリング」に必要な経験資質について報告されている。保育士の回答では、最も多い回答は「専門知識」74.4%、「保育経験」43.2%、「人間関係能力」40.4%、「子育て経験」22.9% となっている。また養成校側の回答では「専門知識」63.2%、「保育経験」38.6%、「子育て経験」11.1% とやはり専門知識の重要性がうたわれている。本学の調査の自由回答から得られた「保護者とのかかわり・カウンセリング」に専門的知識がバックグラウンドとして必要であり、しかもその知識が現場で生かされるためには保育士と保護者という二者の関わりだけではなく、保育園、地域、学校という広がりのある場が必要であることがわかる。ここでいう学校はそのような保育士を養成する立場にある学校だけではなく、子どもが入学する小学校との連携も、視野にいれておくべきであろう。

全国保育士養成協議会の調査の自由回答における分析では、児童福祉法の改正に伴い、「保護者に対する保育の指導」が保育士の役割を大きく変革したが、その「指導」という文言に対する受け止めが保育士の間でかなり異なることを報告している。

すでに保育所保育指針では「乳幼児の保育に関する相談・助言」が示されていたが、児童

福祉法の「保護者に対する保育に関する指導」がその相談・助言の域とどのように重なるのか、またその域をこえるものなのか、現場の保育士によって受け止め方が異なる。それは報告書の中にもあるように、家庭保育と保育所保育の関わりの問題とも関連している。

家庭保育はその家庭の価値観に基づくしつけや生活習慣が維持されている。価値観が多様化する中で、保育所としての保育方針と家庭の多様化した価値観に基づく保育観のズレが生じてくることは明白である。国際化が進む中でこの価値観の多様化はますます進むであろう。このズレを修正すべきズレをしてとらえるか、ズレこそがお互いの立場を認め合い理解しあうきっかけととらえるかが、これからの「保護者とのかかわり・カウンセリング」が進むべき方向の分岐点になると思われる。

4. まとめ

以上のような保育に対する多様な社会的要請によって、これまでの保育士がサービスの主体としてきた「子どもの健やかな育成と女性の就労と育児の両立支援」という役割に加えて、地域社会における子どもを持つすべての家族支援や地域福祉の機能を持った総合的子育て支援という新たな役割へと発展していることは明らかである。

保育士養成機関では、このような多様な保育ニーズに答えることのできる保育士の育成が望まれている。しかしながら現在の保育士養成は2年間を主とする養成校が多く、多様な保育ニーズの答えるカリキュラムを用意することは困難である。また現場の職員が研修のため、リカレント教育を養成校へ求めても、現場に即した教育内容を用意できる養成校は少ない。

また同様の専門性を持った幼稚園教諭がその専門性に応じて法令で「専修」、「1種」「2種」と専門性を明示しているのに対して、保育士は研修を積んだ結果がこのような段階的な認定制度となっていない。このような段階的認定制度がないために、例えば4年制の保育士養成校は、他の資格との抱き合わせによってその専門性を謳うことが多い。就学前の教育・保育を担う専門職として保育士資格の段階的な認定制度が確立され、子育て環境の変化に対応できる保育士の養成がシステムとして一日も早く制度化されることを切に望む。

参考文献

- 1) 子育て環境整備に対する府民意識調査(2003) 大阪府
- 2) 「保育士資格の研究～政令資格から法律資格へ～」保育士養成資料集第38号(2003)
社団法人全国保育士養成協議会専門委員会平成15年課題研究
- 3) リーダー的保育士の養成における一考察
－四年制大学及び大学院修士課程における保育士養成について－(2002) 保育士養成研究第20号
金子智恵子